

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧について(令和4年度繰越事業を含む)

No	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当 額(円)	事業実施 期間	事業の効果
1	DX推進課	WEB会議環境整備事業(情報システム管理運営事業)	感染防止対策の一環として、コロナ禍で需要の高まるWEB会議環境の更なる充実を図る。	3,630,000	3,376,762	令和3年8月～令和3年11月	本庁舎に関して、Web会議用端末7台、モニタを16台などを導入することにより、感染防止対策の一環として、コロナ禍で需要の高まるWEB会議環境の更なる充実を図ることができた。
2	男女共同参画センター	しごと窓口相談増設事業(男女共同参画センター運営管理事業)	コロナ禍により増加した「仕事窓口相談」に対応するため、相談窓口回数を増やして対応する。	160,000	148,838	令和3年8月～令和4年3月	女性の再就職など様々な働きに関する相談をうける「しごと相談」が、コロナ禍により相談件数が増加した。月1回の相談実績では2～3カ月待ちの状態となったことに対応するため、月2回へと回数を増やすことで、早急な対応を可能とし、コロナ禍における女性のしごとに対する相談支援に寄与した。
3	シティプロモーション課	博物館における感染対策事業(博物館施設維持管理事業)	博物館における感染症対策を実施するため、消毒液等の消耗品及び温度検知カメラ等の備品購入を行う。	1,669,682	777,383	令和3年6月～令和3年12月	備品は温度検知カメラ3台、空気清浄機12台を購入。消耗品はマスクを13箱、フェイスシールド(20セット入り)を5セット、消毒液(500ml及び5l)を計20個、パーテーションを1台購入した。以上の備品及び消耗品の購入により、感染拡大の防止に寄与した。
4	シティプロモーション課	映像配信事業(博物館事業)	コロナ禍における密回避等を目的に博物館における様々な事業を映像配信にて実施を行う。	1,584,177	736,551	令和3年6月～令和3年9月	映像配信に必要な機器(カメラ、パソコン、モニター、マイク、ケーブル類等)を購入した。購入した配信機器を使い、講演会や展示解説等の人が密になる事業開催の際に、サテライト席での配信やYouTube配信を行ったことによって、密回避における感染拡大の防止とともに事業参加者の拡充に繋がった。
5	福祉総務課 (市民協働課)	老人いこいの家における空調設備改修事業(老人いこいの家事業)	市内老人いこいの家における新型コロナウイルス感染症対策の一環として、換気機能強化等を目的に空調設備改修を実施する。	3,148,750	2,929,086	令和3年11月～令和4年3月	市内老人いこいの家のうち、下記のとおり空調設備について交換工事及び洗浄を行った。 ・旧式室外機の撤去及び新規設置:5組 ・既存の空調設備の分解薬品洗浄:4組 上記の結果、換気機能が強化され、老人いこいの家を閉鎖することなく使用することができた。
6	子育て支援課	保育施設等における感染症対策事業(私立幼稚園等助成事業)	感染症対策を目的とした感染対策用品の購入を支援するため、私立幼稚園に対し助成を実施する。	3,960,000	1,706,987	令和3年4月～令和4年3月	市内幼稚園7園に対し消毒液、段ボールパーテーション、空気清浄機等、マスク等の感染防止に資する衛生用品や備品購入費に対し助成を行い、感染症対策にあたった。
7	子育て支援課	保育施設等における感染症対策事業(私立保育園等助成事業)	感染症対策を目的とした感染対策用品の購入を支援するため、私立保育園等に対し助成を実施する。	10,019,000	4,297,699	令和3年4月～令和4年3月	申請のあった市内私立保育園(10園)に対し、アクリルパーテーション、サーキュレーター、自動検温消毒器、二酸化炭素濃度計、立体型マスク、ハンドソープ、消毒液等の感染防止に資する衛生用品や備品購入費・事業所の消毒等の経費を補助することで、感染防止をはかった。
8	子育て支援課	保育施設等における感染症対策事業(市立保育園運営管理事業)	感染症対策を目的とした感染対策用品の購入を実施する。	1,697,415	830,159	令和3年4月～令和4年3月	市内公立保育園4園にて、立体型マスク、ハンドソープ、消毒液等の感染防止に資する衛生用品や備品を購入することで、感染防止をはかった。
9	子育て支援課	保育施設等における感染症対策事業(認可外保育施設等助成事業)	感染症対策を目的とした感染対策用品の購入を支援するため、認可外保育施設等に対し助成を実施する。	860,000	353,491	令和3年4月～令和4年3月	市内認可外保育所3園に対し、サーキュレーター、マスク、体温計等の感染防止に資する衛生用品や備品購入費に対し助成を行い、感染症対策にあたった。
10	子育て支援課	保育施設等における感染症対策事業(認証保育所助成事業)	感染症対策を目的とした感染対策用品の購入を支援するため、認証保育所に対し助成を実施する。	282,000	131,164	令和3年4月～令和4年3月	市内認証保育所1園に対し、抗原検査キットや消毒液の感染防止に資する衛生用品や備品購入費に対し助成を行い、感染症対策にあたった。
11	子ども家庭支援センター	つどいの広場等における感染症対策事業(子ども家庭支援センター事業)	感染症対策を目的とした感染対策用品の購入を支援するため、つどいの広場等の受託事業者に対し助成を実施する。	2,249,894	697,580	令和3年4月～令和4年3月	感染対策用品(衛生用品、抗菌玩具、その他備品等)の購入を行い、令和2年度に休止をしていたつどいの広場を再開することができた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧について(令和4年度繰越事業を含む)

No	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当 額(円)	事業実施 期間	事業の効果
12	子ども家庭支援センター	ファミリー・サポート・センター事業における感染症対策(ファミリー・サポート・センター事業)	感染症対策を目的とした感染対策用品の購入を支援するため、ファミリー・サポート・センター事業の受託事業者に対し助成を実施する。	284,108	89,403	令和3年9月～令和4年3月	令和4年度末に感染対策用品(衛生用品等)の購入を行い、安全で安心な事業運営を行ったことにより実質依頼件数の減の抑制には至らなかったものの、事業継続の根幹である会員数(特に提供会員数)の減の抑制に繋がった。(会員数H30:2,234人、R2:2,219人、R3:2,281人、R4:2,290人。うち提供会員数H30:228人、R2:238人、R3:241人、R4:248人)
13	健康推進課	コロナ広報拡充事業(車両管理事業)	新型コロナウイルス感染症対策を広く市民へ広報する手段として、広報用設備(車両上部に設置するスピーカー及び土台(ルーフキャリア)、アンプ)を既存車両へ新たに設置し、広報車の拡充を図る。	239,030	222,355	令和3年7月～令和3年9月	健康推進課が保有していた公用車2台に広報用設備(車両上部に設置するスピーカー及び土台(ルーフキャリア)、アンプ)を設置した。これにより、新型コロナウイルス感染症対策に係る情報周知機会の拡充に寄与した。
14	健康推進課	喫煙所における3密回避事業(健康増進事業)	喫煙所等における3密回避を目的に、喫煙所及び禁煙地区におけるパトロール回数の増加を行う。	437,600	407,072	令和3年7月～令和4年3月	清瀬駅、秋津駅周辺の受動喫煙防止重点地区において、シルバー人材によるパトロールを計39回、週1回4時間の頻度で行うことにより、滞留人口の多い地域における感染リスクの低減に寄与した。
15	健康推進課	自殺対策事業(健康増進事業)	コロナによる自殺防止を目的に、自殺相談窓口の設置を令和2年度に引き続き実施する。	953,893	319,902	令和3年6月～令和4年3月	臨床心理士によるこころの健康電話相談を、夜間も含めて計59回実施し、49人が利用した。周知活動については、広報の他、街頭でのキャンペーン時、休日健診ご案内への掲載等広く行い、相談は健康状態や家族関係、経済状況、恋愛等多岐に渡り、傾聴し、必要時、他の相談機関を案内し、自殺防止のための一助とした。
16	男女共同参画センター、市民課、健康推進課、介護保険課、教育企画課、図書館、産業振興課	公共施設等における感染症対策事業(消耗品)(感染症対策事業)	市内公共施設における感染症対策を行うため、消毒液等の感染対策用品の購入を行う。	4,617,728	4,295,585	令和3年6月～令和4年3月	公共空間(窓口や公共施設等)での感染機会の削減を図るため、市内公共施設向けにアルコール消毒液、フェイスシールド、ウェットティッシュ、自動消毒噴霧器用乾電池などの感染拡大防止に向けた物品を整備したことで、感染防止体制の強化及び市民や職員の感染リスクの低減に寄与した。市内介護サービス事業所に、防護服セット、手指消毒剤、介護用手袋、N95マスク等を配布したことで、感染予防、感染拡大防止を図りながら、介護サービス事業の運営継続に寄与した。市内介護サービス事業所92か所へ配布の他、クラスター発生事業所への支援を実施した。
17	男女共同参画センター、市民課、健康推進課、教育企画課、図書館	公共施設等における感染症対策事業(備品)(感染症対策事業)	市内公共施設における感染症対策を行うため、体表面温度チェッカー等の感染対策用品の購入を行う。	6,023,655	5,603,432	令和3年7月～令和4年3月	公共空間(窓口や公共施設等)での感染機会の削減を図るため、市内公共施設向けに非接触体温計、AI顔認証非接触温度検知カメラ付自動消毒噴霧器、二酸化炭素濃度測定器、窓口業務マイクシステムなどの感染拡大防止に向けた物品を整備したことで、感染防止体制の強化及び市民や職員の感染リスクの低減に寄与した。
18	健康推進課	健康支援事業(感染症対策事業)	市で実施している健康に係る講座(健康大学)やセミナー等を、外出自粛中などに家でも受講できるようにするため、ケーブルテレビやYouTubeにおける配信を実施する。	2,750,000	2,558,154	令和4年1月～令和4年3月	いのちを守る、をテーマに全3回のJCOM放送を行った。感染症対策、こころの健康、健康寿命について健康生活を維持するための講義とし、市民への日々の健康管理、健康づくりからいのちを守る意識づくりに寄与した。
19	産業振興課	地産地消推進事業(農業振興対策事業)	コロナにより打撃を受けた市内農家及び飲食店を支援するため、市内飲食店が市農産物を購入した場合の助成を行う。	295,970	275,322	令和3年4月～令和4年3月	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内飲食店の支援と地産農産物の消費促進を目的に、9～12月までの期間に市内飲食店が原材料として購入した市内産農産物の購入費用の4/5(上限10万円)の額を補助した。6店舗に計295,200円の補助金を交付した。本事業により飲食店の市内農業への興味喚起や、新たに市内産農産物を取扱う契機となった。
20	産業振興課	市内直売所推進事業(農業振興対策事業)	大型スーパー等の3密回避及び市内小規模事業者を支援するため、市内直売所散策マップ等の作製を行う。	2,299,000	2,138,617	令和3年7月～令和4年2月	新型コロナウイルス感染症の感染を避けるため、密とならないよう地元の農産物直売所の利用を促すとともに、直売所散策により健康増進を促すため、市内の旬の農産物の購入を楽しみながら健康づくりに取り組むことのできるマップを20,000部作成して配布するとともに、市民が視認しやすいようなぼり旗を作成して掲載直売所に配布した。
21	産業振興課	消費促進事業(商工会等育成事業)	コロナにより影響を受けた市民及び市内事業者の支援を目的とした消費喚起と、非接触型の決済手段を普及するため、市内店舗でキャッシュレス決済による購入に対し、1億円分のポイント還元を実施する。	89,802,614	26,303,977	令和3年6月～令和4年3月	「新しい生活様式」に対応する非接触型の決済手段の市内店舗への導入、市民への利用の促進及び市内事業者の支援のため、9～10月、1月の3か月間、市と商工会が連携してキャッシュレス決済による支払額の30%を消費者に還元した。期間前後でキャッシュレス決済の導入店は約1.2倍に増え、期間中の決済額は実施前の約9倍に増加し、キャッシュレス決済の普及を促すとともに、使用者に対して78,729,853円分が還元され、市内における消費を促した。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧について(令和4年度繰越事業を含む)

No	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当 額(円)	事業実施 期間	事業の効果
22	産業振興課	事業者支援給付金事業(商工会等育成事業)	コロナによる売上減少した中小企業等事業者の支援を目的に、売上減少率に応じた給付金を清瀬商工会より支給する。	83,785,591	80,611,233	令和3年7月～令和4年2月	市と清瀬商工会が連携し、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上が減少した市内事業者に売上減少率に応じて10万円または15万円を給付。さらに、事業継続のために金融機関等から新型コロナウイルス感染症対策関連の融資を受けた市内事業者を対象に追加で10万円を給付。令和3年1月から令和3年7月までの任意の月と前年同月比で売上が30%以上減少した月があることを対象条件とし、468件の事業者に給付金を支給した。
23	産業振興課	がんばるお店 応援キャンペーン事業(商工会等育成事業)	市内の消費喚起等を目的に市内店舗での購入額に応じて、次回からの買い物利用できる割引券を配布する。	45,998,307	42,789,366	令和3年7月～令和4年3月	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業所の支援のため、市と商工会が連携して買い物額1,000円毎に300円分の買い物券を配布した。100円券を参加店151店で440,000枚配布し、396,770枚が期間中に使用され、市内における消費を促した。
24	産業振興課	中小企業相談窓口委託事業(商工会等育成事業)	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた小売業者支援のため、総合相談窓口を設置し、各種融資制度や給付制度の紹介等を実施する。	2,500,000	2,325,594	令和3年7月～令和4年3月	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内中小企業の事業継続を支援するため、7～3月の期間、補助や助成制度の申請サポートや経営相談等に対応できる専門家を配置した総合相談窓口を計36回開設し、延べ47件の相談に対応した。
25	産業振興課	商店街における感染対策支援事業(商工会等育成事業)	商店街における新型コロナウイルス感染症対策の推進を目的に助成を実施する。	499,000	185,118	令和3年9月～令和3年10月	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い商店街自らが感染拡大防止ガイドラインに基づく取組を実施するための費用の5/6の額を補助した。2商店街2事業に499,000円の補助金を交付したことによって、来街者の感染拡大に留意しながら商店街の維持継続に資することができた。
26	産業振興課	事業所負担軽減事業(融資事業)	コロナによる影響を受けた市内事業所を支援するため、保証協会保証料の事業所負担分を軽減する。	340,320	316,579	令和3年6月～令和4年3月	保証料全額から市補助(2分の1)を差し引いた額を交付。東京都との保証料補助制度併用メニューである零細を除く小口・創業融資を利用した事業者9件に対し支援。事業者負担を軽減することにより、融資の利用促進を図った。
27	水と緑と公園課	指定管理者継続運営支援事業(公園管理事業)	新型コロナウイルス感染症による減収等の影響を受けた指定管理事業者に対し、財政的支援を行うことで、事業の継続を図ることを目的とする。	1,851,000	1,721,870	令和3年4月～令和4年3月	感染症の影響により減収が生じている清瀬市立清瀬金山緑地公園の駐車場の指定管理者(タイムズ24株式会社)に対し1,851,000円の財政的支援を行ったことにより、事業継続の下支えをすることが出来た。
28	防災防犯課	避難所における感染対策事業(防災対策事業)	避難所における感染対策を実施するため、避難所で使用する消毒液等の感染対策用品を購入する。	4,490,131	3,815,957	令和3年7月～令和4年2月	感染防護セットなどの感染対策物品を購入し、避難所等に配備したことにより、避難所における感染防止体制の強化を図ることができた。
29	教育企画課	オンライン授業推進事業(情報教育推進事業)	新型コロナウイルス感染症による休校措置等に対応するため、オンライン授業が実施できる環境の早期導入を図る。	3,974,575	1,848,918	令和3年6月～令和4年3月	清瀬市立小・中学校において、教員や児童・生徒が配布されたGIGAタブレット端末を十分に活用するための支援を目的として、GIGAスクールサポーター業務を委託した。具体的には、学習面に係るサポートとして、ICT支援業務に関する十分なスキルと経験を有したサポーターの学校訪問形式(1校あたり年7回)をメインとし、GIGAスクールの先進事例や情報モラル及び情報セキュリティ教育の周知・支援などを行うほか、電話やメールでの問合せへの対応を行った。また、運用面に係るサポートとして、児童・生徒や教員の利用アカウントの管理支援、オンライン学習に係る準備、支援及び手引きの作成等を通じて、オンライン授業を円滑に行うことができた。
30	教育企画課	給食調理室における3密回避対策事業(小学校運営管理事業)	給食調理室における3密回避を目的に、各学校に調理員1名を増員した上で、給食調理室での同時に作業する人数を減らして実施する。	2,344,980	2,181,389	令和3年7月～令和3年12月	学校給食調理を直営で実施している市内小学校3校において、1名ずつ調理員の補充を行った。夏季に高温多湿な環境下での作業が求められる学校給食調理現場へ一定の知見・経験を有する者を派遣したことにより、調理員の肉体的な負担を軽減するとともに、作業時間を分散化させ熱中症及び新型コロナウイルス感染症を予防し、安全な労働環境を維持することが出来た。
31	生涯学習スポーツ課	学童クラブにおける感染対策事業(学童クラブ運営管理事業)	学童クラブにおける感染対策を目的に、消毒液等の感染対策用品の購入を行う。	2,274,599	705,677	令和3年8月～令和4年3月	市内すべての学童に対し、以下の対応を行った。 ・オートディスペンサーを配備し、消毒用アルコールをはじめとする消毒用品を定期的に購入した。 ・フェイスシールド、パーテーションや透明パネル等飛沫防止のための用具を配備した。 ・利用していたコップを紙コップに変更した。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧について(令和4年度繰越事業を含む)

No	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当 額(円)	事業実施 期間	事業の効果
32	生涯学習スポーツ課	放課後子ども教室における感染症対策事業(放課後子ども教室推進事業)	放課後子ども教室における感染症対策を目的に、消毒液等の感染対策用品の購入を行う。	116,988	38,129	令和3年8月～令和4年3月	市内9校すべてのまなべ教室に非接触体温計を1台ずつ配備した。 また、ハンドソープ、ペーパータオル、使い捨て手袋、キッチンハイター等の衛生用品を定期的に各校に配備した。
33	子ども家庭支援センター	子育て世代負担軽減事業(子育てクーポン事業)	新型コロナウイルス感染症により就業が制限され収入減となった子育て世代への負担軽減を目的に「清瀬市子育て・キラリ・クーポン券」を発行する。	21,872,480	16,137,283	令和3年4月～令和4年3月	子育て世代への負担軽減を目的に「清瀬市子育て・キラリ・クーポン券」を未就学児一人につき1万円(クーポン券6千円、商品券4千円)を申請のあった2,902人分(対象者数3,780人)発行し、子育て世帯の経済支援及び地域の商工振興に繋がった。
34	教育企画課	市内農家応援事業(地産地消推進事業)	新型コロナウイルス感染症により収入減等の影響を受けた市内農家の応援及び地域経済の活性化を目的に地産地消事業の推進を図る。また、学校が市内農家から購入した場合に限り、市が学校までの配送料を負担する。	1,166,950	1,085,541	令和3年4月～令和4年3月	新型コロナウイルスに罹患した、または感染不安のため自身での配送が困難な生産者に代わり、市(シルバー人材センターからの派遣スタッフ)が、食材の配送を行うことで、地域経済を滞らせないよう地産地消事業を維持推進すると共に、生産者の配送負担を軽減することができた。
35	健康推進課	高齢者における重症化リスク軽減事業(結核検診事業)	新型コロナウイルス感染症と同時に罹患した場合に重症化リスクが高くなる高齢者の結核健診について、結核と同時に発症した場合のリスクを周知し、結核検診の受診を推奨することで、高齢者の新型コロナウイルス感染症の重症化を抑制し、リスク軽減につなげる。	16,158,120	15,030,895	令和3年6月～令和4年3月	65歳以上の方を対象に結核健診を行ったことで、新型コロナウイルス感染症との同時罹患リスクの低減に寄与した。(受診者8,730人)
36	教育企画課	小・中学校就学援助事業	新型コロナウイルス感染症による影響を受けている小・中学生の家庭に対し、学用品や給食費等の補助を実施する。	57,800,340	53,768,064	令和3年4月～令和4年3月	清瀬市新型コロナウイルス感染症に伴う就学援助費の特別支給事務処理要領を令和3年4月1日より施行した。これにより、新型コロナウイルス感染症の影響によって家計が急変し就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、就学援助費の支給を行った。
37	男女共同参画センター	コワーキングスペース事業(起業支援事業)	新しい働き方の推進に向けて、コワーキングスペースを整備し、テレワークの支援や利用者相互の交流を通じた起業を目指す人たちの支援するための場の提供や整備を実施する。	8,550,000	6,369,106	令和3年6月～令和4年3月	女性の起業をはじめとした多様な働き方とコロナ禍における市民の新しい働き方を応援するためにコワーキングスペース「ことりば」を設置、運営を開始した。女性を意識した環境を整え、特にコロナ禍にあっては各事業所ではテレワークを推奨したため、市民の就労の場として新しい働き方に寄与した。(令和3年度利用者延2,023名)
38	健康推進課	健幸ポイント事業	コロナによる外出自粛による運動不足を防ぐため、日々のウォーキングや対象講座の参加で市内商品券に抽選で交換できるポイントを付与する。	15,917,358	13,016,221	令和3年4月～令和4年3月	スマートフォンアプリまたは活動量計を活用し、歩数に応じたポイントを付与するほか、対象講座の参加や特定健診等の受診によってもポイントを付与し、参加者の運動意欲や健康意識の向上に寄与した。令和3年度新規参加者109名、参加者総数992名。
39	市民協働課	地域課題解決事業(市民協働推進事業)	市内を拠点として活動している地域団体に、感染症の拡大により生じた事業の停滞や地域課題への解決に向けた取組に対する支援する。	1,891,000	1,759,080	令和3年12月～令和4年3月	市民活動団体や自治会、特定非営利活動法人等に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大により生じた事業の停滞や、新たな地域課題への解決に向けた取り組みの支援を実施したことにより、活動継続や再開への支援をすることができた。 (内訳) (1)特定非営利活動法人清瀬こども劇場:補助金額500,000円 (2)清瀬紙芝居サークルひだまり:補助金額445,000円 (3)清瀬市・声のボランティア:補助金額92,000円 (4)清瀬手話学習会てことば:補助金額201,000円 (5)あじさい自治会:補助金額442,000円 (6)特定非営利活動法人きよせスポーツクラブ:補助金額211,000円
40	シティプロモーション課	博物館における資料のデジタル化(博物館事業)	新しい生活様式の導入に向けて、博物館の展示に関する資料や解説を、来館者がスマートフォン等から動画にアクセスできるよう館内環境の整備及び動画編集等に必要なPC機器等を購入する。	2,373,932	1,103,740	令和3年12月～令和4年3月	ノートパソコン・デスクトップパソコン・動画編集ソフト・ホームページ作成ソフトの購入及び、館内にWi-Fiを設置した。 以上のことから、新しい生活様式の導入の中、家や館内においても展示に関する資料や解説を提供することが出来るようになり、情報提供の方法が多様化した。
41	DX推進課	市職員テレワーク促進事業(情報システム管理運営事業)	職員の新しい働き方に向けて、今後、テレワークをはじめとする新しい働き方の促進に向けて、タブレット等を購入する。	14,659,700	13,637,008	令和3年12月～令和4年3月	主に本庁内に対して、タブレット端末47台等を導入することにより、多様な働き方(テレワーク・密を避けるために会議室へのタブレット端末持ち運び)を実現した。また、本件調達後、全体の端末数に占めるタブレット端末の割合は、76%となった。(導入前66%)

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧について(令和4年度繰越事業を含む)

No	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当 額(円)	事業実施 期間	事業の効果
42	産業振興課	事業継続支援金(商工会等育成事業)	コロナにより売上が減少した中小企業を支援するため、国又は都の月次支援金の給付を受けた事業者に対し、一律10万円を支給する。	22,795,266	21,205,019	令和3年12月～令和4年3月	市と清瀬商工会が連携し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言等の影響により、売上が減少した中小企業等の事業継続を支援するために国の「月次支援金」又は都の「東京都中小企業者等月次支援給付金」の給付を受けた事業者に対して一律10万円を、211事業者に支給した。
43	産業振興課	商店街チャレンジ戦略支援事業(商工会等育成事業)	各商店街が開催する、消費喚起に向けたイベント(クリスマスセール、歳末キャンペーン等)実施時に、感染防止対策を講じた商店街へ支援を行う。	1,600,000	1,488,381	令和3年12月～令和4年3月	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛要請等により来街者が減少している商店街が、その影響によりイベント事業を中止、途絶させることのないよう自粛期間解除後に実施するイベント事業に対し、事業費の1/3の額を補助した。3商店街3事業に1,488,381円の補助金を交付したことによってイベントを再開、継続することができた。
44	産業振興課	がんばるお店 応援キャンペーン事業(第3弾)	市内の消費喚起等を目的に市内店舗での購入額に応じて、次回からの買い物利用できる割引券を配布する。	30,220,309	28,112,075	令和3年12月～令和4年3月	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けている市内事業所の支援のため、市と商工会が連携して買い物額1,000円毎に300円分の買い物券を配布した。参加店166店で100,000枚配布し、88,432枚が期間中に使用され、市内における消費を促した。
45	防災防犯課	避難所における三密対策事業(防災対策事業)	市内の避難所において、災害時でも換気等を行うための電源を確保するため、蓄電池を購入する。	3,388,000	360,932	令和3年12月～令和4年2月	移動式小型バッテリーと専用ソーラーパネルを各14台を購入し、本庁舎へ配備したことにより、避難所における感染防止体制の強化を図ることができた。
46	教育企画課	タブレットを利用した家庭学習の促進(情報教育推進事業)	感染拡大により学校が長期臨時休校になった際に、児童・生徒の授業に遅れが生じないよう、タブレット端末を活用した学習及びオンライン授業を家庭でも実施可能な環境整備に向けて、タブレット端末の充電に必要なACアダプターを購入する。	9,199,080	8,557,333	令和3年12月～令和4年2月	GIGAタブレット端末は、ACアダプター購入前まで学校に設置した充電保管庫でしか充電できなかったが、ACアダプター 4,600台を購入して児童・生徒へ個別配布したことにより、家庭での充電ができるようになった。そのため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中においても、児童・生徒が長期間に渡り端末を持ち帰り、オンライン授業及び端末を活用した学習ができるようになり、家庭での学習機会の創出に寄与した。
47	教育企画課	学校における感染症対策事業(小・中学校健康管理事業)	市立小・中学校でのクラスター発生等を防ぐため、アルコール消毒液や効率的に教室等の換気を行えるよう二酸化炭素モニターを購入する。	5,347,344	4,974,302	令和3年12月～令和4年3月	清瀬市立小・中学校全14校に対して、新型コロナウイルス感染防止対策として消耗品・備品を購入した。消耗品は石鹼液、消毒液等を購入し、日々の感染拡大防止に寄与した。備品は二酸化炭素モニターを購入し全普通教室及び特別教室に配備、教室内を換気するタイミングの目安として機能し、換気実施に繋がり、感染拡大防止に寄与した。
48	教育企画課	学校における感染化対策事業(小・中学校施設維持管理事業)	市内学校で換気を実施するため、教室や廊下等の一部に網戸の設置を実施する。	17,980,000	16,725,677	令和4年1月～令和4年3月	既に網戸を設置している2校を除き、市内小中学校12校の教室や廊下の一部に網戸を設置した。網戸を設置することで、虫の進入を懸念することなく教室内の換気を実施することが可能となり、新型コロナウイルスへの感染防止体制の強化及び児童や生徒及び教職員の感染リスクの低減に寄与した。
49	図書館	ブッククリーンの購入(図書館施設維持管理事業)	市内の図書館で利用者が貸出用の図書を殺菌できるようブッククリーンを購入する。	2,010,800	1,870,522	令和4年1月～令和4年3月	ブッククリーン導入以前は、職員が返却された資料を消毒し、乾燥させたうえで利用者に提供していたが、すぐに利用者に提供できていない状況があった。新型コロナ感染症の終息に伴い、図書館での除菌作業は実施せず、利用者が、ブッククリーンを自ら使用し除菌を行う運用に変更することで、利用者の元へ提供するために要する時間を短縮することができ、円滑な図書の配架に寄与した。
50	図書館	電子書籍の導入(図書館運営管理事業)	新しい生活様式として、自宅で図書館の本が借りられるよう電子書籍の導入を実施する。	11,015,916	10,247,422	令和4年1月～令和4年3月	新型コロナ感染症によって、図書館を休館せざるを得ない状況が生じ、利用者への利用の機会をなくしてしまったため、非接触型である電子書籍を導入することで、休館日や開館時間に関わらず利用でき、また、外出を伴わないことで安全な読書サービスを提供することに寄与した。
51	市民協働課	地域課題解決事業(市民協働推進事業)	市内を拠点として活動している地域団体に、感染症の拡大により生じた事業の停滞や地域課題への解決に向けた取組に対する支援する。	2,903,000	2,903,000	令和4年3月～令和5年3月	市民活動団体や自治会、特定非営利活動法人等に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大により生じた事業の停滞や、新たな地域課題への解決に向けた取り組みの支援を実施したことにより、活動継続や再開への支援をすることができた。 (内訳) (1)清瀬ゴスペル:補助金額500,000円 (2)清瀬みんなの防災ネット:補助金額500,000円 (3)きよせ猫耳の会:補助金額500,000円 (4)NPO団体まちづくり清瀬:補助金額120,000円 (5)きよせネクスト:補助金額500,000円 (6)きよせラポ:補助金額390,000円 (7)特定非営利活動法人健康遊戯たんぼ:補助金額393,000円

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧について(令和4年度繰越事業を含む)

No	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当 額(円)	事業実施 期間	事業の効果
52	DX推進課	市職員テレワーク促進事業(情報システム管理運営事業)	職員の新しい働き方に向けて、今後、テレワークをはじめとする新しい働き方の促進に向けて、タブレット等を購入する。	58,646,312	58,646,312	令和4年3月～令和5年2月	主に市内の施設に対して、タブレット端末200台等を導入することにより、多様な働き方(テレワーク・密を避けるために会議室へのタブレット端末持ち運び)を実現した。また、本件調達後、全体の端末数に占めるタブレット端末の割合は、100%となった。(導入前76%)
53	子育て支援課	保育施設等における感染症対策事業(私立幼稚園等助成事業)	感染症対策を目的とした感染対策用品の購入、感染防止に向けた施設整備を支援する。	5,279,000	2,277,000	令和4年3月～令和5年3月	市内幼稚園7園に対し消毒液、マスク、空気清浄機等購入のほか感染症対策業務のために雇用した非常勤職員の賃金(該当2園)、保育室非接触型水栓更新工事及びトイレの乾式化等(該当2園)への助成を行い感染症対策にあたった。
54	子育て支援課	保育施設等における感染症対策事業(私立保育園等助成事業)	感染症対策を目的とした感染対策用品の購入、感染防止に向けた施設整備を支援する。	15,602,000	6,518,000	令和4年3月～令和5年3月	市内私立保育園(18園)に対し消毒液、パルスオキシメーター、空気清浄機等購入のほか感染症対策業務のために雇用した非常勤職員の賃金(該当11園)、保育室非接触型水栓更新工事及びトイレの乾式化等(該当4園)への助成を行い感染症対策にあたった。
55	子育て支援課	保育施設等における感染症対策事業(市立保育園運営管理事業)	感染症対策を目的とした感染対策用品の購入、感染防止に向けた施設整備を支援する。	3,268,969	1,240,969	令和4年3月～令和5年3月	市内公立保育園3園にて、手指消毒用のアルコールや非接触型の体温計等の感染防止に資する衛生用品や備品を購入し、感染症対策にあたった。
56	子育て支援課	保育施設等における感染症対策事業(認可外保育施設等助成事業)	感染症対策を目的とした感染対策用品の購入、感染防止に向けた施設整備を支援する。	982,000	441,000	令和4年3月～令和5年3月	市内認可外保育所3園に対し、飛沫ガードボードや消毒液等の感染防止に資する衛生用品や備品購入費に対し助成を行い、感染症対策にあたった。
57	子育て支援課	保育施設等における感染症対策事業(認証保育所助成事業)	感染症対策を目的とした感染対策用品の購入、感染防止に向けた施設整備を支援する。	135,000	68,000	令和4年3月～令和5年3月	市内認証保育所1園に対し、手指消毒用のアルコールや非接触型の体温計等の感染防止に資する衛生用品や備品購入費に対し助成を行い、感染症対策にあたった。
58	子ども家庭支援センター	つどいの広場等における感染症対策事業(子ども家庭支援センター事業)	感染症対策を目的とした感染対策用品の購入を支援するため、つどいの広場等の受託事業者に対し助成を実施する。また直営のつどいの広場についても感染対策を実施する。	3,716,668	1,905,556	令和4年4月～令和5年3月	令和4年度末に感染対策用品(衛生用品、抗菌玩具、その他備品等)の購入を行い、安全で安心なつどいの広場の設置、運営を行ったことにより、令和5年度から利用者数の回復に繋がった。(H30:月平均6,108人、R2:月平均3,456人、R5:月平均4,484人)
59	子ども家庭支援センター	ファミリー・サポート・センター事業における感染症対策(ファミリー・サポート・センター事業)	感染症対策を目的とした感染対策用品の購入を支援するため、ファミリー・サポート・センター事業の受託事業者に対し助成を実施する。	1,163,812	964,302	令和4年4月～令和5年3月	感染対策用品(衛生用品等)の購入を行い、安全で安心な事業運営を行ったことにより実質依頼件数の減の抑制には至らなかったものの、事業継続の根幹である会員数(特に提供会員数)の減の抑制に繋がった。(会員数H30:2,234人、R2:2,219人、R3:2,281人、R4:2,290人。うち提供会員数H30:228人、R2:238人、R3:241人、R4:248人)
60	子育て支援課	母子保健事業(ネウボラ事業)	利用者支援事業や乳児家庭全戸訪問事業における母子への感染を防止するため、面接時や訪問等で使用するアルコール等の消耗品を購入する。	334,356	114,356	令和4年4月～令和5年3月	妊婦面接年間446件(転入者含む)、新生児訪問年間403件の対応にあたり、フェイスシールドや卓上パーテーション等の消耗品を購入し、感染症対策にあたった。
61	生涯学習スポーツ課 市民協働課	指定管理者継続運営支援事業(公共施設)	新型コロナウイルス感染症による減収等の影響を受けた指定管理事業者に対し、財政的支援を行うことで、事業の継続を図る。	14,240,000	13,246,587	令和3年4月～令和4年3月	感染症の影響により減収が生じている指定管理者(4団体)に対し14,240,000円の財政的支援を行ったことにより、事業継続の下支えをすることが出来た。 (内訳) ・一般社団法人清瀬文化スポーツ事業団:800,000円 ・アクティオ株式会社:4,240,000円 ・株式会社フードサービスシンワ:5,700,000円 ・HONDA ESTILO株式会社:3,500,000円
62	障害福祉課	指定管理者継続運営支援事業(障害者福祉センター運営管理事業)	新型コロナウイルス感染症による減収等の影響を受けた指定管理事業者に対し、財政的支援を行うことで、事業の継続を図る。	9,000,000	8,372,140	令和3年4月～令和4年3月	新型コロナウイルス感染症により障害福祉サービス事業の実施が見送られ、自立支援給付費等の事業収入が大幅に減少した。事業所継続のために新型コロナによる減収補填を行い、障害福祉サービス事業の休止や廃止をすることなく継続を下支え出来た。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧について(令和4年度繰越事業を含む)

No	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当 額(円)	事業実施 期間	事業の効果
63	道路交通課	指定管理者継続運営支援事業 (駐輪場)	新型コロナウイルス感染症による減収等の影響を受けた指定管理事業者に対し、財政的支援を行うことで、事業の継続を図る。	3,700,000	3,441,880	令和3年4月～令和4年3月	感染症の影響により減収が生じている清瀬駅北口地下駐輪場の指定管理者(清瀬都市開発株式会社)、及び清瀬駅北口第2駐輪場、清瀬駅北口第3駐輪場、秋津駅北口駐輪場、秋津駅南口駐輪場の指定管理者(公益社団法人清瀬市シルバー人材センター)に対し財政的支援を行ったことにより、事業継続の下支えをすることが出来た。 (内訳) ・清瀬都市開発株式会社:2,500,000円 ・公益社団法人清瀬市シルバー人材センター:1,200,000円
64	健康推進課	健康センターWeb会議環境等整備事業(健康センター施設維持管理事業)	庁舎に隣接する健康センターのWeb会議の環境を整備するとともに、各種健康事業で参加者の三密を防ぐため、オンラインでの実施ができるよう各種機器を購入する。	3,863,310	3,863,310	令和4年3月～令和5年4月	大型モニター、ノートパソコン各6台と、Web会議を行うためのマイクスピーカー、HDMIケーブル等の付属品を購入し、配置した。令和5年度きよせ健康大学事業では、講師の講演資料を大型モニターに映し、会場後部の座席からでも容易に資料を見ることができるよう利便を図った。
65	教育企画課	学校における感染症対策事業 (小・中学校運営管理事業)	市立小・中学校の感染防止対策として、アルコールや手袋等を購入する。	4,022,573	2,011,573	令和4年3月～令和5年3月	清瀬市立小・中学校全14校に対して、新型コロナウイルス感染防止対策として消耗品・備品を購入した。消耗品は抗原検査キット、石鹼液、手袋、消毒液等を購入し、日々の感染拡大防止に寄与した。備品は児童・生徒の健診時の密回避のため、健診器具である身長計・体重計の増設及びバーテーション等を購入し、感染拡大防止に寄与した。
66	教育企画課	授業環境高度化推進事業(情報教育推進事業)	タブレット端末を利用した授業の質をより高めるため、教職員の指導用タブレット端末を購入し、円滑なオンライン授業の実施を目指す。	6,445,890	3,363,890	令和4年3月～令和5年2月	児童生徒数分のGIGAタブレット端末の配布は終わったが、授業高度化に向けて指導者数に対して不足していたため、指導者用端末120台及びその端末活用に必要なソフト120本を購入したことにより、オンライン授業が円滑に行えるようになった。
67	教育指導課	移動教室キャンセル料	中学校スキー移動教室(中学1・2年生)、小学校の社会科見学(小学5年生)が新型コロナにより中止となったため、旅行会社及び派遣看護師に対するキャンセル料を支出する。	6,053,567	5,631,257	令和4年3月～令和4年3月	中学校スキー移動教室、小学校社会科見学が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、旅行会社及び派遣看護師に対して合計6,053,567円のキャンセル料が発生した。旅費については私費のため、旅行会社に対するキャンセル料は保護者負担となるものだが、キャンセル料の約95%に当たる5,722,817円を公費負担にすることにより保護者の負担軽減に寄与した。
68	生涯学習スポーツ課	学童クラブにおける感染症対策事業(学童クラブ運営・施設維持管理事業)	感染症対策を目的とした感染対策用品の購入、感染防止に向けた施設整備を支援する。施設改修については、児童及び指導員が利用するトイレや手洗い場等の共有スペースに、非接触型水栓への切替及び衝立等の設置を行う。	11,252,426	3,972,426	令和4年3月～令和5年3月	市内学童の内、5か所の学童クラブでトイレの自動水栓化、4か所の学童クラブでトイレの洋式化を行った。 その他、市内すべての学童に対し、以下の対応を行った。 ・ハンドソープ、消毒用アルコールやウェットティッシュをはじめとする消毒用品や、飛沫防止の亚克力板を配備した。 ・携帯エチケット袋、嘔吐物吸水シートや冷却シート等体調不良に対応できる備品を配備した。
69	産業振興課	事業所負担軽減事業(融資事業)	コロナによる影響を受けた市内事業所を支援するため、保証協会保証料の事業所負担分を軽減する。	996,246	996,246	令和4年4月～令和5年2月	保証料全額から市補助(2分の1)を差し引いた額を交付。東京都との保証料補助制度併用メニューである零細を除く小・創業融資を利用した事業者16件に対し支援。事業者負担を軽減することにより、融資の利用促進を図った。
70	産業振興課	がんばるお店 応援キャンペーン事業(第4弾)	市内の消費喚起等を目的に市内店舗での購入額に応じて、次回からの買い物利用できる割引券を配布する。	91,235,031	91,235,031	令和4年3月～令和5年3月	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響下にある商工業者の支援のため、市と商工会が連携して、市内事業所での支払い額に応じて買い物券を配布する事業を2本立てで実施した。①10万円以上の住宅リフォーム等の工事にに対し工事額5,000円毎に500円分を14,073枚配布した。②対象店舗での買い物額1,000円毎に300円分を261,768枚配布した。それぞれ、13,942枚、232,542枚が期間中に使用され、市内における消費を促した
71	産業振興課	中小企業相談窓口委託事業(商工会等育成事業)	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた商工業者支援のため、総合相談窓口を設置し、各種融資制度や給付制度の紹介等を実施する。	1,800,000	1,800,000	令和4年3月～令和5年3月	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内中小企業の事業継続を支援するため、4～3月の期間、補助や助成制度の申請サポートや経営相談等に対応できる専門家を配置した総合相談窓口を計44回開設し、延べ23件の相談に対応した。
72	健康推進課	自宅療養者支援(感染対策事業)	新型コロナウイルス感染者が自宅療養している期間、パルスオキシメーターや食糧等の生活必需品等を配送等の支援を実施する。	285,898	285,898	令和3年8月～令和5年4月	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対し、食料品やパルスオキシメーター、生活必需品等を迅速に配送するため、自転車等を3台配備した。これにより、累計で食料品2206名分、パルスオキシメーター325台、生活必需品1963名分の配送を行い、自宅療養等の期間中の生活の安定及び感染拡大防止に寄与した。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧について(令和4年度繰越事業を含む)

No	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当 額(円)	事業実施 期間	事業の効果
73	健康推進課	PCRセンター運営委託(感染症対策事業)	新型コロナウイルス感染症に対応するため、PCRセンターの継続運営を実施する。	4,827,317	1,552,317	令和4年3月～令和4年12月	清瀬市医師会および複十字病院に運営を委託したPCR検査センターにおいて、13日間で60人の市民にPCR検査を実施したことにより、市民の新型コロナウイルス感染症の検査機会の拡充に寄与した。
74	健康推進課	自宅療養者等に対する医療支援強化事業	自宅療養等をしている方へ、療養中に症状が悪化した場合等に、速やかに医師による電話診療が受けられるよう、医師会へ補助金を支給する。	3,480,000	3,480,000	令和4年3月～令和4年11月	財政支援をすることで体制を整えることにつながり、症状が悪化した場合等の医師による電話診療が実施でき、医療機関のひっ迫や緊急時の対応に寄与した。

※所管課名称はR6年3月末時点の名称